

第12期
事業報告書

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

自 2011年4月 1日

至 2012年3月31日

I パブリックリソースセンターの運営に関する事項

1 総会の開催

●日時：2011年6月18日(土) 午後3時00分～4時00分

●会場：パブリックリソースセンター 会議室

●出席者

【会員】跡田直純、江橋崇、播磨靖夫、鷹野秀征、槇ひさ恵、久住剛、岸本幸子

【表決委任者】秋葉武、雨森孝悦、今田忠、山崎富一、佐野章二、土肥寿員、
中村陽一、湯瀬秀行、勝又英子

【事務局】岸本、田口、岡田、田中、渡辺、由良

●議題

(1) 2010年度事業報告及び収支決算、監査報告の承認(議決事項)

(2) 2011年度予算計画の修正(議決事項)

2 理事会の開催

(1) 第一回理事会

●日時：2011年6月18日(土) 午後2時00分～3時00分

●会場：パブリックリソースセンター 会議室

●出席者

【理事】跡田直純、江橋崇、播磨靖夫、鷹野秀征、槇ひさ恵、久住剛、岸本幸子

【表決委任者】秋葉武、雨森孝悦、今田忠、山崎富一、佐野章二、土肥寿員、
中村陽一、湯瀬秀行

【監事】勝又英子(欠席)

【事務局】岸本、田口、岡田、田中、渡辺、由良

●議題(議決事項)

(1) 2010年度事業報告及び収支決算、監査報告の承認(議決事項)

(2) 2011年度予算計画の修正(議決事項)

(2) 第二回理事会

●日時：2011年7月17日(日) 11時00分～14時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】秋葉武、跡田直純、雨森孝悦、今田忠、久住剛、佐野章二、鷹野秀征、中
村陽一、土肥寿員、槇ひさ恵、岸本幸子

【表決委任者】江橋崇、播磨靖夫、山崎富一、湯瀬秀行

【監事】勝又英子

【事務局】岸本、田口、田中、岡田、渡辺、由良

●議題（討議事項）

- (1) CPRDの今後の事業と体制強化について
- (2) 寄付事業のアカウンタビリティの向上対策について

(3) 第三回理事会

●日時：2011年9月11日（日）14時00分～17時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】秋葉武、雨森孝悦、久住剛、土肥寿員、佐野章二、鷹野秀征、中村陽一、播磨靖夫、榎ひさ恵、山崎富一、湯瀬秀行、岸本幸子

【表決委任者】跡田直澄、今田 忠、江橋 崇

【監事】勝又英子

【事務局】岸本、田口、田中、岡田、渡辺

●議題 【議決事項】

- (1) 今後の法人体制について（議決事項）
- (2) 一般財団法人設立と基金の拠出について（議決事項）
- (3) 一般財団法人のミッション、主要事業（議決事項）
- (4) 一般財団法人の運営体制（討議事項）
- (5) 今後のスケジュール

(4) 第四回理事会

●日時：2011年11月6日（金）14時00分～17時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】秋葉 武、跡田直澄、今田 忠、江橋 崇、久住 剛、鷹野秀征、土肥寿員、播磨靖夫、榎ひさ恵、岸本幸子

【表決委任者】雨森孝悦、中村陽一、山崎富一、湯瀬秀行

【監事】勝又英子（欠席）

【事務局】岸本、田口、田中、岡田、渡辺、由良

●議題 【議決事項】

- (1) 一般財団法人の趣意書、定款について（議決事項）
- (2) 一般財団法人への基金の拠出について（議決事項）
- (3) 一般財団法人の運営体制について（討議事項）
- (4) 理事の退任について（報告事項）

(5) 今後のスケジュール

(5) 第五回理事会

●日時：2012年3月22日（木）18時00分～20時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】久住 剛、播磨靖夫、楨ひさ恵、岸本幸子

【監事】勝又英子（欠席）

【事務局】岸本、田口

● 議題 【議決事項】

(1) 2011年度決算予想（報告事項）

(2) 2012年度事業計画・予算（議決事項）

3 新財団法人の設立について

当法人は、かねてより寄付推進のための専門組織の設立の必要性を議論してきた。3月11日の東日本大震災とそれに続く原発事故の惨状は、当法人理事会に、現代人一人ひとりの生活や社会経済システムのあり方の見直しの必要性を強く意識させ、本年度第三回理事会において新たな寄付推進組織設立について具体的検討を開始するに至った。第四回理事会は、一般財団パブリックリソース財団の設立と、同財団に対する300万円の拠出を決議した。新財団においては、当法人のオンライン寄付をはじめとする寄付推進事業、NPOのキャパシティビルディングやマネジメント強化、SRI（社会的責任投資）にかかる企業の社会性評価やCSR支援事業など、これまでの成果と蓄積を踏まえ、「誰かの力になりたい」という志ある資金をNPO等の展開する社会的事業へつなぐことを進める。なお被災地の復興支援を継続的に実施することを期して、米国から当法人へ寄せられた寄付の一部を同財団への拠出金の一部に投入した。米国のNPOからの支援が日本のフィランソロピーの一層の発展の礎となることについて、謝意を表明したい。

4 2011年度運営体制

○常勤職員

岸本幸子、田口由紀絵、杉田教夫（2011年7月まで）

渡辺篤志（2011年1月～12月まで）

青木智弘（2012年1月～3月まで）

○非常勤職員

事務局スタッフ 田中知子、岡田州代、寺尾健次

客員研究員 由良聡、西田治子、藤本貴子、河合哲朗、前田純弘

○短期アルバイト

川原利香（2011年10月まで）、山口明子、横田麻梨

○インターン

和泉伶奈

II パブリックリソースセンターの活動に関する事項

i 事業の成果

1 パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施（事業分野1）

（1）NPO等の社会的成果に関する測定方法の開発および普及啓発プロジェクト

【事業種別及び資金源】助成事業

【期間】2010～2011年度

【事業内容】

NPO等の「新しい公共」による活動の社会的成果（Social Outcome または Social Impact）の把握手法に関する調査研究を2010年度に開始した。2011年度は、研究会および米国、英国、オランダでの現地調査の成果をもとに、大阪で1回、東京で2回のセミナーを実施した。また調査結果を報告書にとりまとめた。同報告書では社会的成果の測定方法に関する各国の現状を掲載すると同時に、日本で最初にSROIを日本の団体に適応して分析したことによる所見を記載することができた。

9月27日：SROIセミナー～NPO編～「社会的成果の測定方法とその実践例」（大阪）参加者19名

9月28日：SROIセミナー～資金提供者編～「社会的成果の測定方法とその実践例」（東京）参加者34名

10月14日：SROIセミナー「寄付市場の創出とインパクト評価の役割～社会的成果の測定とレポート～」（東京）参加者95名

（2）Giving Japan 作成に関する業務

【事業種別及び資金源】協働事業

【期間】継続

【事業内容】

日本における非営利セクターを支える民間資金（企業寄付、個人寄付、各種助成金等）の規模と動向を明らかにするために、日本ファンドレイジング協会における寄付白書発行プロジェクトに参画した。寄付白書第2号（2010年12月発行）では、高齢者寄付に関する執筆を分担した。65歳以上の高齢者人口が総人口に占める割合は約23%で、その世帯所得は全世帯平均の1.4倍である。何らかの寄付をした人の割合を年齢別にみると、65歳以上では46%と、20～64歳の平均の30%を大きく上回っており、高齢者の寄付行動は注目されている。寄付白書においては、特に遺産寄付の意向などについて調査を行い、子どもの有無と未既婚の状態が寄付の意向に影響を与えることを明らかにした。

2 パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援（事業分野2）

（1）寄付サイト運営によるオンライン寄付の推進

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

東日本大震災の被災地支援のため、Give One（ギブワン）サイト上に被災地支援特設ページを立ち上げ、被災地支援情報の発信と寄付の募集に力を入れた。支援活動を行っている団体の現地訪問および報告の掲載、被災地支援団体との協働による報告会の開催、団体からの情報収集体制を強化することによる活動レポート掲載等を行った。

発災（2011年3月11日）当日にオンライン寄付の受付ページを立ち上げ、3月11日には6団体から成る「緊急支援寄付パッケージ」を開始、3月28日には4団体から成る「災害弱者（障害者・アレルギー患者・外国人）寄付パッケージ」を開始した。

2011年度は、被災地での支援活動が緊急支援から生活再建支援に切り替わってきたことから、5月には「緊急支援」を「生活再建支援」に切り替えてさらに寄付を募った。

また当初は緊急支援活動のノウハウのある国際 NGO を中心に寄付を募っていたが、震災発生6か月を過ぎる頃より、被災地の地元 NPO による活動を支援するように寄付募集の重点を徐々に切り替えた。9月には、宮城県で被災した8つの NPO を登録し、施設の補修や再建に必要な寄付の募集を開始。11月からは福島原発事故の被害に立ち向かう4つの NPO を順次登録した。また3月には岩手の団体を登録し、被災地3県の13団体応援プロジェクト支援するパッケージを開始した。

Give One の2011年度寄付金額は、東日本大震災寄付が22,512,324円、東日本大震災以外の7,528,148円だった。東日本大震災被災地支援寄付以外の寄付は前年度の11,895,222円に比べるとおよそ3割減であった。

2011年度の新規団体の登録については、被災地3県の13団体のほかに3団体の新規団体を登録し、寄付先数は2011年3月末の118団体から、2012年3月末現在、合計134団体になった。

1月17日に発生したサーバートラブルにより、2か月間クレジットカードによる寄付募集が停止した。再開にあたってはサーバ管理会社および決済会社の変更を行い、Give One のセキュリティの向上と寄付先団体が負担しているクレジットカード手数料の減額（4.5%から3.4%）を実施した。

(2) 社員参加型寄付推進システムの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

キヤノンマーケティングジャパン株式会社（社員連結：19,034名 単独：5,762名）グループ社員および同社の顧客を対象とした、「未来につなぐふるさとプロジェクト」ボランティア・寄付申込サイトの運営を行った。

2011年度の実績は、寄付金額3,428,305円（うち、3,399,807円が東日本大震災関連の寄付）、寄付件数682件、新規ユーザー登録数631件だった。同サイトを利用して、同社がボランティア募集をかけた件数は80件、ボランティア応募件数は410件だった。

同サイトは Give One と同じサーバーで運営されているため、1月17日より休止しており、3月31日現在2012年後半の再開に向けて協議中である。

(3) お客様参加型寄付推進システムの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

大丸と松坂屋ホールディングスの共同持株会社であるJ・フロントリテイリング株式会社が新規のECサイトとして立ち上げた「ソーシャルネット」（「オカイモノで社会貢献」を謳った、ブランド品の二次流通サイト）専用の、「社員・顧客参加型寄付システム『Give One ASP』サービス」の運用支援を行った。

「社員・顧客参加型寄付システム『Give One ASP』サービス」は2010年7月1日より運用開始したが、同社がソーシャルネット事業の休止を決定したため、2011年7月1日で終了した。2011年度の4月～6月までの3か月間の実績は、寄付金額2,502円、寄付件数14件にとどまった。

(4) 企業の寄付プログラムの配分支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

企業のCSR活動の一環として、「日本興亜おもいやり倶楽部」が行うNPO助成プログラムの設定・実施支援を行った。6団体に対し、合計300万円の助成が実施された。

(5) 寄付促進に関する自主事業（東日本大震災被災地支援事業）

①寄付の受け入れと助成

2011年度の震災関係の寄付は、Give One を通じた寄付が22,224,324円、Give One ASP サイトを通じたオンライン寄付が3,399,807円、オンライン以外（個人・企業）の寄付は12,874,703円、海外からの寄付は86,514,654円であり、合計で121,901,681円となった。

このうち50万円以上の法人寄付をお寄せくださったのは、下記の団体である（敬称略）。ここに記して深く感謝申し上げます。

米国法人日本国際交流センター（Japan NGO Earthquake Relief and Recovery Fund）

米日カウンシル（U.S.-Japan Council Earthquake Relief Fund）

ニューヨーク日本商工会議所／ニューヨーク日本クラブ（J.C.C. ファンド）

キヤノンマーケティングジャパン

同グループ各社

被災地支援に関わる寄付は震災発生が3月で、発災直後に寄付の申込みが集中したものの、当法人への実際の入金時期と当法人から活動団体への助成時期が異なり、会計年度の区切りをまたがって助成が実施された。

このため被災地支援に関わる寄付の流れを明らかにするために、下記では本事業報告書における会計年度の区切りと関係なく、2010年度に集めた寄付金（Give One 22,901,883円、Give One ASP サイト6,115,531円）を含め、2011年3月11日～2012年3月31日に集めた被災地支援関連寄付に関する助成先団体と金額を報告する。

【表：お預かりした寄付の内訳】

2011年3月11日～2012年3月31日

寄付ルート	受け入れ寄付金額
1、Give One（ギブワン）サイト	45,126,207円
2、Give One ASP サイト	9,515,338円
3、オンライン以外の個人・企業	12,874,703円
4、海外から CPRD へのご寄付	86,514,654円
合計	154,030,902円

【表：東日本大震災関係の寄付先団体と金額の内訳】

2011年3月11日～2012年3月31日

団体名	配分金額
アムダ(AMDA)	¥28,768,925
難民を助ける会(認定)	¥21,607,173
ジェン(JEN)(認定)	¥21,070,611
ジャパン・プラットフォーム(認定)	¥19,862,559
ピース ウィンズ・ジャパン(認定)	¥18,457,503
日本国際民間協力会(NICCO)(公益)	¥11,542,103
アレルギー支援ネットワーク(認定)	¥5,393,229
難民支援協会(認定)	¥2,977,508
DPI 日本会議(認定)	¥2,958,115
住民互助福祉団体 ささえ愛山元	¥2,660,519
アトピッ子地球の子ネットワーク(認定)	¥2,520,475
笑って基金	¥2,400,000
フェアトレード東北	¥1,500,000
ケア・インターナショナル ジャパン(公益)	¥802,000
NPO 事業サポートセンター	¥380,629
シャプラニール(認定)	¥364,164
遠野まごころネット	¥258,289
国際環境 NGO FoE Japan(認定)	¥185,511
ドゥサン・デュ・モンド ジャポン(世界の医療団)(認定)	¥157,500
ビーンズふくしま	¥146,214
高木仁三郎市民科学基金(認定)	¥144,000
輝くなかまチャレンジド	¥138,719
グリーンケア&ピアサポート 福島れんげの会	¥138,414
東京シューレ	¥112,112
のんびりすみちゃんの家	¥85,289
創る村	¥81,719
グッドネーバース・ジャパン	¥68,612
愛する飯館を還せプロジェクト 負けねど飯館！！	¥58,214

パレスチナ子どものキャンペーン(認定)	¥55,900
ブリッジ エーシア ジャパン(認定)	¥55,500
どんぐりの家	¥55,289
トゥギャザー	¥49,200
泉里会	¥46,719
いわきアクション!ママの会	¥45,914
みやぎ身体障害者サポートクラブ	¥25,089
なごみ	¥24,089
合計	¥145,197,806

(注：上記のうち、2011年度の震災関係の寄付については、海外寄付全額と、個人・企業寄付の一部を、パブリックリソースセンターへの寄付金収入として決算報告書に計上している。そのほかの個人・企業寄付とオンライン寄付全額については預かり金処理をしているため、決算報告書上の寄付金収入には計上していない。)

②情報の収集と報告会の開催

4月以降、被災地で活動する団体を随時訪問し、Give One 上に活動報告やインタビュー記事、動画を掲載した。

6月16日には、Give One の寄付者を対象に Give One チャリティサロン「被災地支援報告会」を実施した。

また被災地支援を計画している企業向けに NPO の被災地での活動の現況を伝え、NPO と企業の連携を促すためのセミナーを開催した。同セミナーは当法人と従来企業の CSR を推進する事業を行ってきた財団、コンサルティング会社が協働で実施したもので、途中からは被災地協働ネットというネットワーク組織を構築し、継続的に取り組んだ。

第1回 東日本大震災 復興支援セミナー:現場 NGO の活動と企業の役割 ～「いま」と「これから」～

■主催：株式会社創コンサルティング、特定非営利活動法人パブリックリソースセンター

■共催：公益財団法人日本財団、株式会社シータス&ゼネラルプレス、株式会社イースクエア、CSR アジア東京事務所

■日時：2011年4月19日(火) 13:00～17:00

■会場：日本財団ビル 大会議室

参加者：69社78名

第2回 【仮設住宅の暮らしで何が求められているか】 変化する被災地ニーズと企業の役割

■主催： 公益財団法人日本財団、株式会社創コンサルティング、
特定非営利活動法人パブリックリソースセンター

■共催： 株式会社シータス&ゼネラルプレス、株式会社イースクエア、
CSR アジア東京事務所

■日時： 2011年6月27日（月） 14:00～17:30

■会場： 日本財団ビル 大会議室

参加者： 30社35名

第3回 東日本大震災 復興支援セミナー(3)：仮設住宅のコミュニティづくり ～仮設住宅の実際とNPO・企業協働プロジェクトのご提案～

■日時： 2011年8月4日（木）13:00～15:00（開場：12:30）

■会場： 日本財団 CANPAN センター（海洋船舶ビル8F）

■主催： 公益財団法人日本財団、株式会社創コンサルティング、
特定非営利活動法人パブリックリソースセンター

■共催： 株式会社シータス&ゼネラルプレス、株式会社イースクエア、
CSR Asia 東京事務所

参加者： 10社11名

第4回 東日本大震災 復興支援セミナー(4)：仮設住宅のコミュニティづくりと自立 支援

■主催： 被災地協働ネット

<公益財団法人日本財団、株式会社創コンサルティング、特定非営利活動法人パブリックリソースセンター、株式会社シータス&ゼネラルプレス、株式会社イースクエア、CSR アジア東京事務所>

■日時： 2011年10月12日（水） 15:00～17:00

■会場： 日本財団 CANPAN センター（海洋船舶ビル8階）

参加申し込み者： 15社18名

3 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談 及びコンサルテーション（事業分野3）

（1） NPO の事務局支援事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

自治創造コンソーシアム、ニンジンの2つのNPO法人の事務局運営支援を行った。

(2) Panasonic NPOサポート マネジメント イノベーション プログラム

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

パナソニックが実施する Panasonic NPO サポートファンドにおける組織診断事業のグループコンサルティングコースの企画・実施を行った。

Panasonic NPO サポートファンド事業は2011年度より大幅に改定された。まず組織診断を実施し組織上の課題を絞り込んだのち、具体的な組織力向上の取組を行うこととなった。

当センターは環境分野3団体と子ども分野5団体を支援するグループコンサルティングコースを企画、実施する役割を担った。グループコンサルティングコースにおいては、座学とピアラーニングを組み合わせた集合研修を提供すると同時に、各団体にコンサルタントを1～2名ずつ配置し、それぞれの団体の組織診断をサポートした。

(3) 新宿区社会福祉協議会の事業評価システムの開発支援と実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

同社会福祉協議会の情報公開の促進、事業効果の向上、職員のモチベーションの向上を目的に、事業評価手法のさらなる改善に取り組んだ。特に KPI (Key Performance Indicator, 重要業績評価指標) の設定を行い、わかりやすい評価と評価結果の情報発信を推進した。

(4) NPO法人の組織診断の実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2011年3月～6月

【事業内容】

30年以上にわたり活動を展開してきた子ども団体からの依頼を受け、同団体に対し、第三者の立場で行う組織診断事業を行った。

(5) 「NGO参加によるCSRレビュー」事業

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

株式会社クレアン（CSR経営研究所）との協働にもとづき、企業とNGOの間の対話（エンゲージメント）を促進するための活動を、社会責任に関する専門NGOとネットワーク（CSRレビューフォーラム）を結成し、活動を開始した。2011年度はNEC株式会社が導入企業第1号となった。同社のレビュー結果はCSR報告書に掲載されると同時に、一部の指摘事項については同社のCSR計画の目標に組み込まれた。

（6）企業のCSR活動推進支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2010年12月～2011年5月

【事業内容】

アルコール製造・販売会社であるペルノ・リカール（本社フランス）がグローバルに行う「Responsib'all day」（社員を対象としたCSR啓発デー）における、日本版プログラムの企画提案および実施支援を行った。「飲酒運転撲滅」をテーマとしたセミナーを、特定非営利活動法人ASKと協働で2011年5月23日に実施した。

4 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施（事業分野4）

（1）講座事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業、協働事業

【期間】 継続

【事業内容】

2011年度は、NPOマネジメントの基礎を学ぶ通信学習形態の「NPO実践マネジメント入門」の事務局体制の強化を行い、講座実施回数を年間2回に増やし、延べ76名の受講生を受け入れることができた。

コンサルタント養成を目指す「NPOマネジメント支援コンサルタント養成入門講座」を、東京地区で実施した。東京地区の実施に際しては、受講生11名の実習受け入れ団体として2団体の協力を得た。また関西地区において、特定非営利活動法人しみん基金こうべが同講座を実施するにあたり、ノウハウの提供や一部講義のスカイプ放送による共有などの支援を行った。同講座の教材である組織診断シートについて、事業型NPO以外でも事業開発・計画についての組織診断が行えるように改定を加えた。

コンサルタント養成入門講座卒業生のフォローアップを目的に、マーケティング講座を実施し、27名が受講した。

(2) 社会起業大学の講座開発および講師派遣

【事業種別及び資金源】 協働事業

【期間】 継続

【事業内容】

「社会起業大学」の「社会起業論」(全4回)と「経営学基礎」(全3回)の第3期生2クラス、第4期生1クラスに講師派遣を行った。

(3) 「地域社会雇用創造事業「グラウンドワーク・インターンシップ」のソーシャルビジネス講座企画、運営、起業支援

【事業種別及び資金源】 協働事業

【期間】 継続

【事業内容】

特定非営利活動法人グラウンドワーク三島が、内閣府の地域社会雇用創造事業の一環として実施する「I期グラウンドワーク・インターンシップ」に協力した。

2010年8月4日から8月13日にかけて、静岡県において、440人を対象にソーシャルビジネスに関する講義やワークショップを運営した。

また起業支援金コンペの実際に際し、対象者の書類選考を実施した。採択された者14名に対し、予定期間内に起業をできるよう研修会やメンタリングなどのサポートを11月から2011年3月末まで行った。14名のうち13名が起業に成功した。

(4) 外部セミナー等への講師派遣の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

外部セミナー等への講師派遣、外部への寄稿、原稿執筆、企業のCSR報告書への第三者意見の執筆、ステークホルダーダイアログへの出席を、延べ35回行った。

(5) インターンの受け入れ

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

損保ジャパン環境財団の実施するインターン事業に協力し、CSOインターンシップ生1名の受け入れを行った。

5 パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案（事業分野5）

（1）書籍の販売

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

下記書籍の販売を通じて、研究成果の還元を行った。

「NPO実践マネジメント入門」（東信堂）

「NPOの資金循環システムの構築」（総合研究開発機構）、

「CSR経営」（中央経済社）

「SRI 社会的責任投資入門」（日本経済新聞社）

「パブリックリソースハンドブック」（ぎょうせい）

（2）ホームページの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

News and Topics で東日本大震災復興セミナーをはじめとするイベントの紹介等、情報提供を積極的に行った。

事業の実施に関する事項

事業名	内 容	実 施 時 日	実 施 場 所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPO等の社会的成果に関する測定方法の開発および普及啓発プロジェクト ○ Giving Japan 作成に関する業務 	通年	都内 大阪	6	一般市民 NPO 企業 自治体	4,024
パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 寄付サイト運営によるオンライン寄付の推進 ○ 寄付促進に関する自主事業（東日本大震災被災地支援事業） ○ 社員参加型寄付推進システムの運営 ○ 企業の寄付プログラムの配分支援 	通年	全国	45	一般市民 NPO 企業	96,626
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPOの事務局支援事業の実施 ○ Panasonic NPOサポート マネジメント イノベーション プログラム ○ 新宿区社会福祉協議会の事業評価システムの開発支援と実施 ○ NPO法人の組織診断事業（世田谷） ○ NGO参加によるCSRレビュー事業 ○ 企業のCSR活動推進支援 	通年	首都圏	6	NPO 社会福祉法人 大学院生 企業	10,959
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 講座事業 ○ 外部セミナーへの講師派遣等 ○ インターンの受け入れ ○ 社会起業大学への講師派遣 ○ 「地域社会雇用創造事業「グラウンドワーク・インターンシップ」のソーシャルビジネス講座企画、運営、起業支援 	通年	全国	12	一般市民 NPO 企業	17,247
パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案	<ul style="list-style-type: none"> ○ 書籍販売 ○ ホームページの運営 	通年	全国	2	一般市民 NPO 企業	293